

経営比較分析表（令和6年度決算）

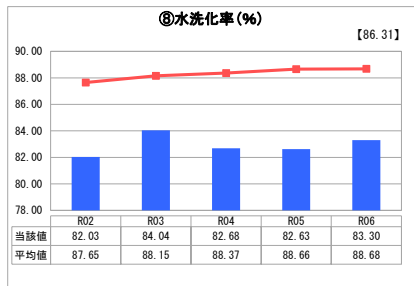
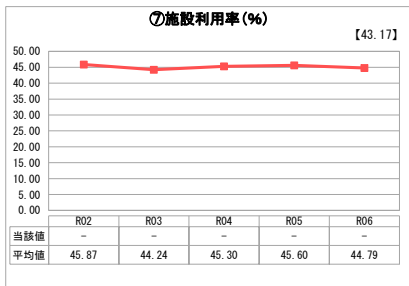
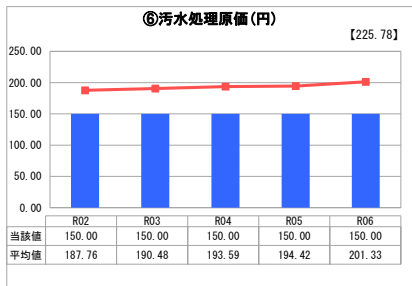
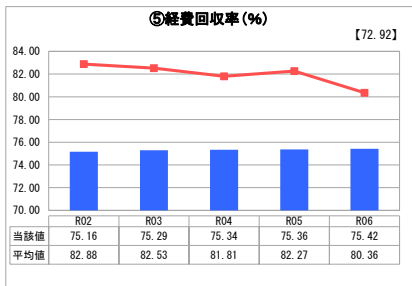
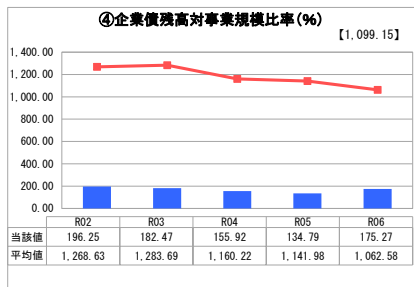
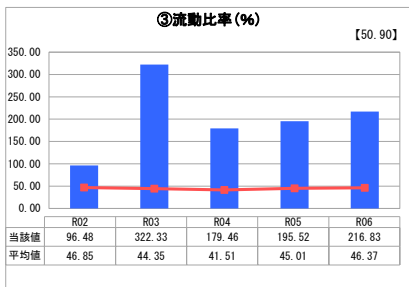
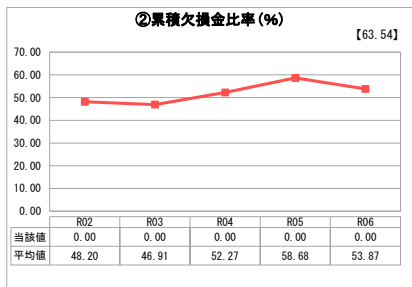
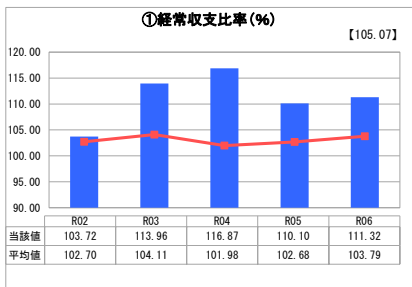
群馬県 吉岡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	93.28	9.19	100.00	2,310

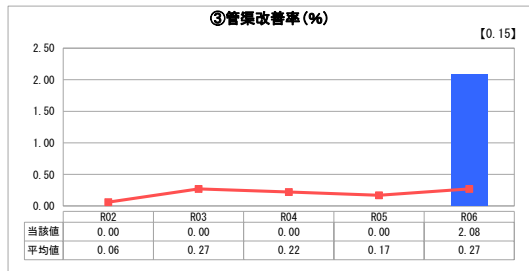
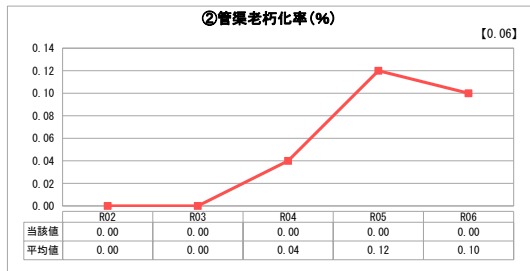
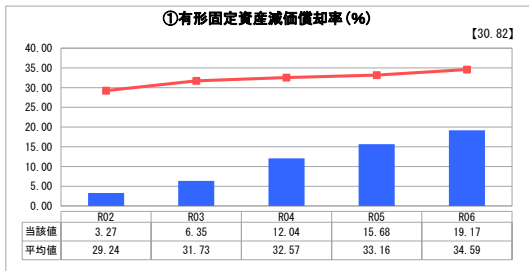
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,643	20.46	1,106.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,078	0.62	3,351.61

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業については、下水道使用料収入にて業務に係る経費や施設の整備・維持管理に必要な経費を賄う、独立採算の原則のもと運営しています。

①経常収支比率は、前年度に引き続き今年度も100%を超えているものの、収支に占める一般会計補助金の割合は約4割と、繰入金に大きく依存した状態であるため、使用料収入の底上げが必要です。

⑤経費回収率に関しては100%未満かつ低いパーセンテージとなっています。このことは、使用料収入で汚水処理費を賄っていないことを意味しています。

そのため、経費の削減を徹底するとともに、昨年度改定した経営戦略の収支計画のとおり下水道使用料の改定を行ったうえで、経営改善に尽力する必要があります。

なお、特定環境保全公共下水道事業区域は、下水道事業開始当初から整備を行っており、現在では整備を完了しているため、企業価値高は非常に少なく、かつ年々減少しています。それにより、④企業価値高対事業規模比率もとても低いパーセンテージとなっています。

③流動比率に関しては、本町は非常に高い水準となっています。これは、短期的な債務が少なくないことが一因です。

⑦施設利用率が「1」となっている理由は、本町の下水道はすべて「流域関連下水道」であり、流域下水道へ接続し処理をしているため、処理場を所有していないことから「1」となっています。

⑧水流化率については、全国平均や類似団体平均を下回っています。

この主な要因は、本特選区域は整備が完了していますが、下水道への接続が前提となる民間開発がそれほど活発な区域ではなく、転入による人口増もそれほど多くはなく、いわゆる昔ながらの住宅地となっており、浄化槽から下水道への切り替え（下水道接続）への興味や関心・意欲が低い区域であることです。

そのため、下水道への新規接続件数も芳しくないことから、水流化率も低調となっています。

今後の対策としては、使用料収入の底上げを行うため、下水道の利便性や快適性を住民に理解していただき、下水道への接続を引き続きより一層促進していくとともに、早期に使用料改定を行い使用料収入を増加させる必要があります。併せて、安定的な使用料収入を得るため、使用料の滞納を最小限に止めるための未納対策を行うことも重要となります。

また、企業価値の高さについても、適切な資金運用のもと、現状の減少傾向を維持していくことが重要です。

2. 老朽化の状況について

本町の特定環境保全公共下水道事業は、昭和57年から下水道管渠の布設を始め、現時点では管渠の法定耐用年数を経過していません。

そのため、①有形固定資産減価償却率のパーセンテージは昨年度に引き続き低く、②管渠老朽化率はまだ「0」となっています。

しかし、管渠の老朽化は確実に進行していると考えられます。

そのことから、本町では、不明水対策調査及びそれに基づいた管内補修工事を行っています。不明水対策調査ではTVカメラ調査等を行い、異常・損傷等が見つかった箇所について、補修工事を行っています。

今後の対策としては、策定済みの「ストックマネジメント計画（簡易版）」に基づき、管渠の法定耐用年数を考慮しながら、将来的な整備計画を立てるほか、その後、「同計画（詳細版）」へ改定した上で、補助事業として国庫補助金を活用し、管渠更生工事等を実施し、管渠の効率的な改築・更新・維持管理に努めていく必要があります。

全体総括

本区域は管渠整備が完了していますが、節水意識の高まりや節水家電の普及により、使用料収入が停滞しています。そのため、未だ下水道へ接続していない住民に対し、積極的に接続を促進するとともに、未納対策を強化し、使用料収入を増加させる必要があります。

併せて、使用料収入の増加や経費回収率の向上を図るため、経費削減の徹底と並行して、令和6年度に改定した経営戦略の収支計画のとおり早期に使用料改定を実施したうえで、経営改善に取り組む必要があります。

また、管渠の整備に合わせ、後年度の管渠の老朽化を早期に発見し対応できるよう、策定した「ストックマネジメント計画（簡易版）」を「同計画（詳細版）」に改定し、管渠の効率的な維持管理等に努めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。